

各種窓口のご案内

講師派遣のお申込み

会社、学校、地域グループ等へ、職員を講師として派遣し、様々なテーマで講演を行っています。

【講演テーマ例】

財政、金融、経済、国有財産、経済安全保障
金融トラブル・多重債務防止 など



詳細はこちら

講師派遣のご要望は、九州財務局ホームページにて受付けています。お電話での相談も受け付けておりますので、お気軽にご相談ください！

☎ 096-353-6351 (内線3037・3039)



高齢者向け講座の様子



財政教育プログラムの様子



多重債務相談窓口

借金でお悩みの方のご相談をお受けします。専門知識を有する相談員がお話を伺い、解決に結びつくアドバイスや情報提供をするとともに、必要に応じて弁護士等におつなぎします。



詳細はこちら

熊本 ☎ 096-351-0150
大分 ☎ 097-532-7188
宮崎 ☎ 0985-42-7524
鹿児島 ☎ 099-227-5279



九州財務局とは？

九州財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの委任を受け、南九州4県（熊本・大分・宮崎・鹿児島）において、財政や国有財産、金融等に関する幅広い業務を行っています。

九州財務局

〒860-8585
熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟7・8階
☎ 096-353-6351

大分財務事務所

〒870-0016
大分市新川町2-1-36 大分合同庁舎3階
☎ 097-532-7107

宮崎財務事務所

〒880-0805
宮崎市橘通東3-1-22 宮崎合同庁舎3階
☎ 0985-22-7101

鹿児島財務事務所

〒892-0816
鹿児島市山下町13-10 鹿児島第3地方合同庁舎4階
☎ 099-226-6155

名瀬出張所

〒894-0033
奄美市名瀬矢之脇町26-1 名瀬第二地方合同庁舎3階
☎ 0997-52-0728



九州財務局HP



X



@mof_kyusyu



Facebook



九州財務局

九州財務局の取り組み等を発信しています！

地域連携事例集

九州財務局では、地域のニーズに応じ、様々な地域連携活動を行っています。

九州財務局で取り組んだ活動は、年1回地域連携事例集として取りまとめ、当局ホームページに掲載しています。



詳細はこちら



九州財務局のごあんない



九州財務局
マスコットキャラクター
にゃんぎゅう

財務省・金融庁と地域の架け橋
— 地域と歩む財務局 —
財務省 九州財務局



令和7年1月改訂

財政

災害復旧事業の査定立会

台風・豪雨等により、河川・道路・学校等の公共施設や農地・農業用施設等が被害を受けたときは、早期に復旧し、住民生活の安定を図るため、現地に向いて災害復旧費用を決定しています。



災害査定立会の様子

予算執行調査

国の予算の執行実態を評価・検証し、改善すべき点を指摘することにより、予算の見直しにつなげています。

地方公共団体への財政融資資金の貸付

地方公共団体が、学校、病院、上・下水道などを整備するための資金を、長期かつ低利で貸し付けています。



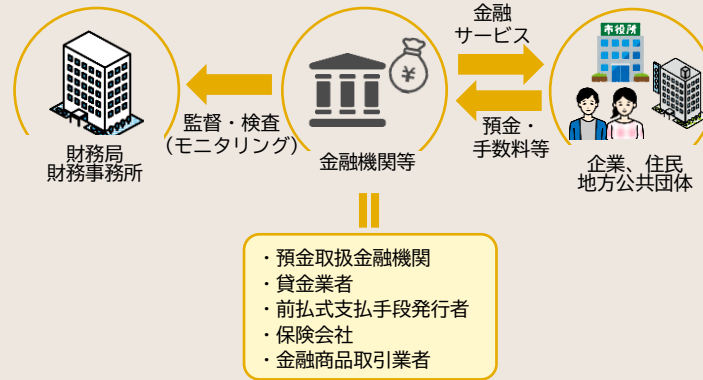
北里柴三郎記念館シアターホール
(熊本県小国町)

金融・証券

金融機関等の監督・検査

みなさまが安心して金融機関と取引ができるよう、金融機関の経営や業務運営が適切に行われているかなどについて、金融庁の委任を受けて監督・検査（モニタリング）しています。

また、中小企業等への資金供給が円滑に行われるよう、金融機関による事業性評価に基づく融資や事業支援活動についての実態把握を行い、深度ある対話を行っています。



経済調査

地域経済の調査

南九州4県（熊本・大分・宮崎・鹿児島）の経済金融情勢などについて、企業や経済団体からのヒアリングによる情報収集や、各種データの収集・分析を行い、その結果を財務省・金融庁に報告しています。これらは、財政政策等の企画・立案に役立てられています。

【主な調査】

◆管内（県内）経済情勢報告

管内（県内）の経済動向を取りまとめ、年4回公表。

◆法人企業景気予測調査

経済の現状・今後の見通しについての企業経営者の判断を調査し、年4回公表。

◆法人企業統計調査（基幹統計調査）

我が国の企業活動の実態を明らかにするため、年次及び四半期別で法人の財務状況を調査し、年4回公表。

調査結果の公表

調査結果は、報道発表や九州財務局のホームページ等を通じて公表し、地域のみなさまに広くご利用いただいております。

企業内容等開示等

企業内容等の開示

金融商品市場の公平性、透明性を高め、投資者保護を一層徹底させるため、株式の上場会社等から提出される「有価証券報告書」や、「大量保有報告書」等を受理・審査しています。



EDINETを通じて
どなたでもご覧
いただけます。

対内直接投資審査制度に関する業務

経済安全保障の取組の一つとして、外国投資家が日本企業に投資を行う場合（該当要件あり）に求めている事前届出や審査を行う制度について、周知活動や地域における投資の状況を調査しています。

公認会計士試験の実施

財務書類の監査に携わる公認会計士の資格を得るための国家試験を実施しています。

たばこ・塩に関する業務

製造たばこの卸売・小売販売や塩の製造・卸売に必要な許可・登録等を行っています。

国有財産

国有財産の最適利用・有効活用

庁舎や宿舍等の行政財産が効率的に使用されるよう、総合調整を行っています。

また、国が直接利用しない未利用国有地は、地方公共団体等に対して、公用・公共的の目的（公園、社会福祉施設等）のために売却や貸付を行っています。公共的な利用要望がない財産については、一般競争入札により売却し、国の財政に貢献しています。

このほか、地方公共団体と連携し、庁舎や宿舍を避難場所や防災訓練の場として提供するなど、防災目的での活用も進めています。



熊本城公園
(熊本市に無償貸付)



別府公園
(別府市に無償貸付)

地域連携

財政・経済調査・国有財産・金融等の業務を通じて、地域の課題やニーズを把握し課題解決を支援することで、地域貢献に努めています。



くまもと活性化フォーラム



事業者支援等に関するシンポジウム

広報相談

財務省や金融庁の施策を地域の皆さまにお伝えするとともに、地域の声や経済の実態を財務省や金融庁へ的確に伝達し、施策に反映させるなど、地域の皆様の暮らしに密着した仕事を行っています。